

無視許されぬ「五輪プランB」

どうも東京五輪・パラリンピックと大阪・関西万博のことが気になる。若い頃から、五輪と万博という巨大イベント、「お祭り型公共投資」に関心があり、多くの論文などを書いて発言してきた。コロナ禍で、二つのイベント開催が大きな困難を抱えている。とりわけ開催時期に近い五輪は「決断」を迫られている。

毎日新聞 22 日朝刊「風知草」で、山田孝男・特別編集委員は五輪について次のように語る。パンデミックの現状を素直に見れば、東京オリンピック・パラリンピック大会の開催は危うい。昭和 15(1940)年の東京オリンピックは実現しなかった。戦争で返上へ追い込まれたのだが、昭和 11 年の招致決定以来、世論は沸き立ち、簡単に返上できる雰囲気ではなかった。戦争を早く終わらせ、東京五輪を開く一という近衛内閣のジレンマは、新型コロナウイルスを早く抑え込み、東京五輪成就一という菅義偉内閣のジレンマとよく似ている。

河野一郎（河野太郎行政改革担当相＝ワクチン担当＝の祖父）に五輪返上を促された近衛首相の答弁は、「予定通り実施」と「関係団体と協議」の間で揺れた。

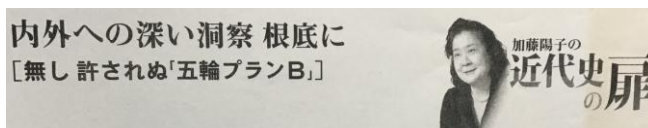
菅首相は「予定通り実施」と強気を保っているが、コロナ情勢次第であることは公然の秘密である。橋本・組織委新会長の使命は希望的観測に閉じこもることではない。中止の可能性を直視し、悪影響を減らす対策を練ることだ。それを成し遂げてこそ成熟国家ではないか。

これを読んでいて、同紙 20 日朝刊の加藤陽子の「近代史の扉」を思い出した。

起きてほしくない事態＝プランBを

考えず「開催」だけを唱え続ける態度、日本の政策決定でよく目にする「言霊対応」は、もはや許されない状況となった。日本と世界の感染状況に対応し、科学的知見に裏付けられた、科学的検証に耐えうる施策が実施できるかどうか。ここに、開催可否の基準が置かれるべきだろう。国論が二分された状況下、極めて重要な物事が止められた例を、歴史のインデックスから探してみると、巨大な先例として、第二次世界大戦最終盤における、終戦という選択がそれに当たると気づかされる。

感染状況が思わしくなければ、内なる国民と外なる世界の人々双方の生命の安全を確保しつつ五輪を開催するのは難しい、こう率直に言明したらどうだろう。ゼウス神にささげる宗教儀礼から始まった五輪。生命は契約に優先する、こう断言できる世は来るだろうか。



(2021 年 2 月 23 日)